



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス
コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 真也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田部 修

TEL 06-6871-8888

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	1,370	2.8	△21	—	△16	—	△32	—
27年6月期第2四半期	1,333	9.6	△145	—	△141	—	△147	—

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 △20百万円 (—%) 27年6月期第2四半期 △103百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	△1.24	—
27年6月期第2四半期	△5.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
28年6月期第2四半期	4,556	—	4,205	—	90.9
27年6月期	4,391	—	4,128	—	94.0

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 4,143百万円 27年6月期 4,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	0.00	—	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	7.9	30	—	40	447.2	30	—	1.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期2Q	26,250,000 株	27年6月期	26,250,000 株
28年6月期2Q	91,800 株	27年6月期	91,800 株
28年6月期2Q	26,158,200 株	27年6月期2Q	26,158,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)及び当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国の経済は、個人投資や設備投資が徐々に持ち直したものの、中国をはじめとする新興国経済の減速により輸出が伸び悩んだほか、公共投資の減少により公的部門が落ち込んだこと等から、総じて景気の停滞感が強まりました。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」(Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療)の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」(レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業)の策定および実施の義務付け等が行われています。また、アベノミクスの第三の矢である成長戦略における規制改革の一環として、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス(科学的根拠)をもとに食品等に機能性を表示できる新たな制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいり方針であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性に関する臨床評価試験の受託手数料等72百万円(前年同期比5.8%増)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高112百万円(前年同期比3.2%減)、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は131百万円(前年同期末比4.1%増)となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、売上(前年同期はなし)、受注高(前年同期はなし)及び当第2四半期連結会計期間末の受注残高(前年同期末はなし)は何れもありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域及び循環器病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等230百万円(前年同期比8.9%減)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高419百万円(前年同期比75.5%増)、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は791百万円(前年同期末比4.1%増)となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高303百万円(前年同期比5.7%減)、営業損失12百万円(前年同期は28百万円の営業利益)となりました。

(ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等74百万円(前年同期比51.0%増)の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高74百万円(前年同期比51.0%増)、当第2四半期連結会計期間末の受注残高はありませんでした(前年同期末はなし)。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高74百万円(前年同期比51.0%増)、営業利益2百万円(前年同期は12百万円の営業損失)となりました。

(化粧品)

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、定期購入顧客の減少や購入単価の下落等により苦戦が続いており、136百万円(前年同期比20.6%減)となりました。一方、卸売部門の売上高は、主にアジア市場向けの海外販売が増加したほか、インバウンド関連の国内卸先に対する販売が好調に推移したこと等から、288百万円(前年同期比79.5%増)となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高425百万円(前年同期比27.6%増)、営業利益84百万円(前年同期比167.3%増)となりました。

(マーケティング)

マーケティング事業におきましては、医薬品等のマーケティング支援業務の受託手数料等についての売上計上はありませんでした。

この結果、マーケティング事業の業績は、売上高なし(前年同期はなし)、営業損失は5百万円(前年同期は5百万円の営業損失)となりました。

（健康補助食品）

健康補助食品事業におきましては、平成21年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である飲料「イミダペプチド」の販売を開始し、現在では、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤、スポーツドリンク等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当連結会計年度においては、前連結会計年度の減益の要因となりました広告宣伝費投下の夏場への集中を緩和し、販売動向に応じた調整余地を持ちながら運営しております。このため、当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期に比べ広告出稿が減少したことにより売上高が減収となった一方で、広告宣伝費が大幅に減少したことを主因として営業利益が改善いたしました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高566百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は4百万円（前年同期は97百万円の営業損失）となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は95百万円（前年同期は90百万円の営業損失）となりましたので、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,370百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失は21百万円（前年同期は145百万円の営業損失）、経常損失は16百万円（前年同期は141百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は32百万円（前年同期は147百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて165百万円増加（3.8%増）し、4,556百万円となりました。これは主に、現金及び預金が390百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が93百万円、有価証券が100百万円、投資その他の資産のその他が304百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて87百万円増加（33.2%増）し、350百万円となりました。これは主に、買掛金が26百万円、前受金が49百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて77百万円増加（1.9%増）し、4,205百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を32百万円計上したものの、資本剰余金が43百万円、非支配株主持分が62百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期通期の連結業績については、当第2四半期連結累計期間までの進捗状況等から、健康補助食品の売上高および生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業の営業利益が当初計画を下回る見通しであります。海外市場向けおよびインバウンド関連の国内卸先向けの販売が好調に推移している化粧品事業の売上高および営業利益が当初計画を上回る見通しであることから、現時点においても平成27年8月17日に公表いたしました業績予想数値のとおり見込んでおり、変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が65,319千円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が43,721千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985,362	1,595,160
受取手形及び売掛金	241,505	335,271
有価証券	1,100,000	1,200,000
商品	134,515	202,629
仕掛品	162,286	139,897
原材料及び貯蔵品	68,069	71,345
その他	38,970	38,767
貸倒引当金	△5,553	△4,801
流動資産合計	3,725,155	3,578,270
固定資産		
有形固定資産	21,350	19,105
無形固定資産		
その他	24,699	26,912
無形固定資産合計	24,699	26,912
投資その他の資産		
投資有価証券	566,200	574,000
その他	53,979	358,614
投資その他の資産合計	620,179	932,614
固定資産合計	666,229	978,631
資産合計	4,391,384	4,556,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,216	73,180
未払法人税等	18,169	35,529
ポイント引当金	5,664	5,147
前受金	63,533	112,899
その他	119,501	111,938
流動負債合計	253,086	338,696
固定負債		
その他	10,282	12,229
固定負債合計	10,282	12,229
負債合計	263,369	350,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	2,674,636	2,718,358
利益剰余金	△204,878	△237,301
自己株式	△199,940	△199,940
株主資本合計	4,106,404	4,117,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,589	25,678
その他の包括利益累計額合計	21,589	25,678
非支配株主持分	20	62,592
純資産合計	4,128,015	4,205,975
負債純資産合計	4,391,384	4,556,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,333,561	1,370,579
売上原価	564,620	599,781
売上総利益	768,941	770,798
販売費及び一般管理費	914,678	792,070
営業損失(△)	△145,736	△21,271
営業外収益		
受取利息	4,286	4,437
その他	188	141
営業外収益合計	4,474	4,579
営業外費用		
その他	7	38
営業外費用合計	7	38
経常損失(△)	△141,269	△16,730
特別損失		
減損損失	610	—
固定資産除却損	351	0
特別損失合計	962	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△142,231	△16,730
法人税、住民税及び事業税	6,787	6,984
法人税等調整額	△810	816
法人税等合計	5,977	7,801
四半期純損失(△)	△148,209	△24,531
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△737	7,891
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△147,471	△32,422

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△148,209	△24,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,916	4,089
その他の包括利益合計	44,916	4,089
四半期包括利益	△103,292	△20,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△102,555	△28,333
非支配株主に係る四半期包括利益	△737	7,891

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△142,231	△16,730
減価償却費	7,120	7,019
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,765	△752
ポイント引当金の増減額（△は減少）	157	△516
受取利息	△4,286	△4,437
減損損失	610	—
固定資産除却損	351	0
売上債権の増減額（△は増加）	△111,231	△93,766
たな卸資産の増減額（△は増加）	△22,083	△49,001
未収消費税等の増減額（△は増加）	△9,955	△369
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,544	26,963
前受金の増減額（△は減少）	26,289	49,365
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,880	△19,112
その他	55	14,223
小計	△263,102	△87,114
利息の受取額	2,052	2,214
法人税等の支払額	△6,985	△9,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	△268,035	△94,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	—	△300,000
有価証券の取得による支出	△3,300,000	△2,700,000
有価証券の償還による収入	3,300,000	2,600,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,194	△13,867
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
子会社株式の取得による支出	△2,379	—
その他	—	△1,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,573	△415,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	120,000
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△296,609	△390,202
現金及び現金同等物の期首残高	1,805,866	1,985,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,509,256	1,595,160

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	322,091	49,491	333,042	—	628,036	1,332,661	900	1,333,561
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	2,229	2,229	△2,229	—
計	322,091	49,491	333,042	—	630,266	1,334,891	△1,329	1,333,561
セグメント利益 又は損失(△)	28,915	△12,314	31,694	△5,909	△97,776	△55,389	△90,346	△145,736

(注)1 外部顧客への売上高の調整額900千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△90,346千円には、全社費用△110,146千円、セグメント間取引消去21,129千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	303,571	74,709	425,038	—	566,360	1,369,679	900	1,370,579
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	8,318	8,318	△8,318	—
計	303,571	74,709	425,038	—	574,678	1,377,998	△7,418	1,370,579
セグメント利益 又は損失(△)	△12,432	2,343	84,709	△5,248	4,737	74,109	△95,380	△21,271

(注)1 外部顧客への売上高の調整額900千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額△95,380千円には、全社費用△115,398千円、セグメント間取引消去27,436千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
 - 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。